

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 上原 英治

問合せ先責任者役職名 連結・税務グループマネージャー

氏名 菅野 利勝

TEL (03) 5400 - 7736

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	473,682	1.5	35,954	34.3	27,497	147.9
13年 9月中間期	480,755	4.2	26,767	8.4	11,092	34.5
14年 3月期	1,097,589		110,607		80,626	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	18,419	110.6	6.57		6.05	
13年 9月中間期	8,744	145.8	3.11		2.94	
14年 3月期	51,911		18.47		16.66	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 109百万円 13年 9月中間期 262百万円 14年 3月期 310百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 2,804,723,790株 13年 9月中間期 2,809,985,284株 14年 3月期 2,809,973,251株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	1,646,932		562,755		34.2	202.46		
13年 9月中間期	1,691,070		534,826		31.6	190.33		
14年 3月期	1,702,712		564,077		33.1	200.75		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 2,779,655,440株 13年 9月中間期 2,810,001,916株 14年 3月期 2,809,899,189株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	62,202		51,069		16,948		21,441	
13年 9月中間期	47,748		52,107		34,548		25,665	
14年 3月期	191,675		111,820		117,176		27,260	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,110,000	83,000	54,000

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 43銭

2. 予想営業利益(通期) 103,000 百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社84社（子会社56社、関連会社28社）により構成されています。このうち、連結子会社は18社、持分法適用関連会社は1社で、事業別には、ガス事業、ガス器具事業、受注工事事業、建物賃貸事業、その他の事業からなっています。

当社及び連結対象会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりです。

[ガス事業]

東京ガス㈱は、ガスの製造・供給及び販売を行っています。また、東京ガス㈱は千葉ガス㈱及び筑波学園ガス㈱等の都市ガス事業者にガスの卸供給、又は、LNGの販売を行っています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っています。

[ガス器具事業]

東京ガス㈱は、㈱関配、㈱関配リビングサービス及びエネスタ又はエネフィット等を通じてガス機器を販売しています。㈱ガスター等は、東京ガス㈱にガス機器を卸売しています。

[受注工事事業]

東京ガス㈱は、ガス工事を行っています。㈱関配は、東京ガス㈱が発注するガス配管工事を行っています。

[建物賃貸事業]

東京ガス都市開発㈱は、東京ガス㈱等に建物を賃貸しています。

[その他の事業]

東京ガス㈱は、附帯事業として、東京ガスエネルギー㈱を通じてコークス及びLPGを販売しています。

東京ガス㈱が販売するLNG冷熱を受入れて、東京酸素窒素㈱は、液化窒素等の製造販売等を行っています。

㈱エネルギーアドバンスは、東京ガス㈱等からガスの供給を受け、冷温水及び蒸気の地域供給を行っています。

東京ガス・エンジニアリング㈱は、東京ガス㈱が発注するガス関連設備等の建設を行っています。

㈱ティージー・アイティーサービスは、東京ガス㈱にコンピュータを利用した情報処理サービスを提供しています。

㈱ティージー情報ネットワークは、システムインテグレーション事業を行っています。

東京エルエヌジータンカー㈱は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡を行っています。

東京ガス・カスタマーサービス㈱は、東京ガス㈱より定期保安点検、検針、料金収納業務を受託しています。

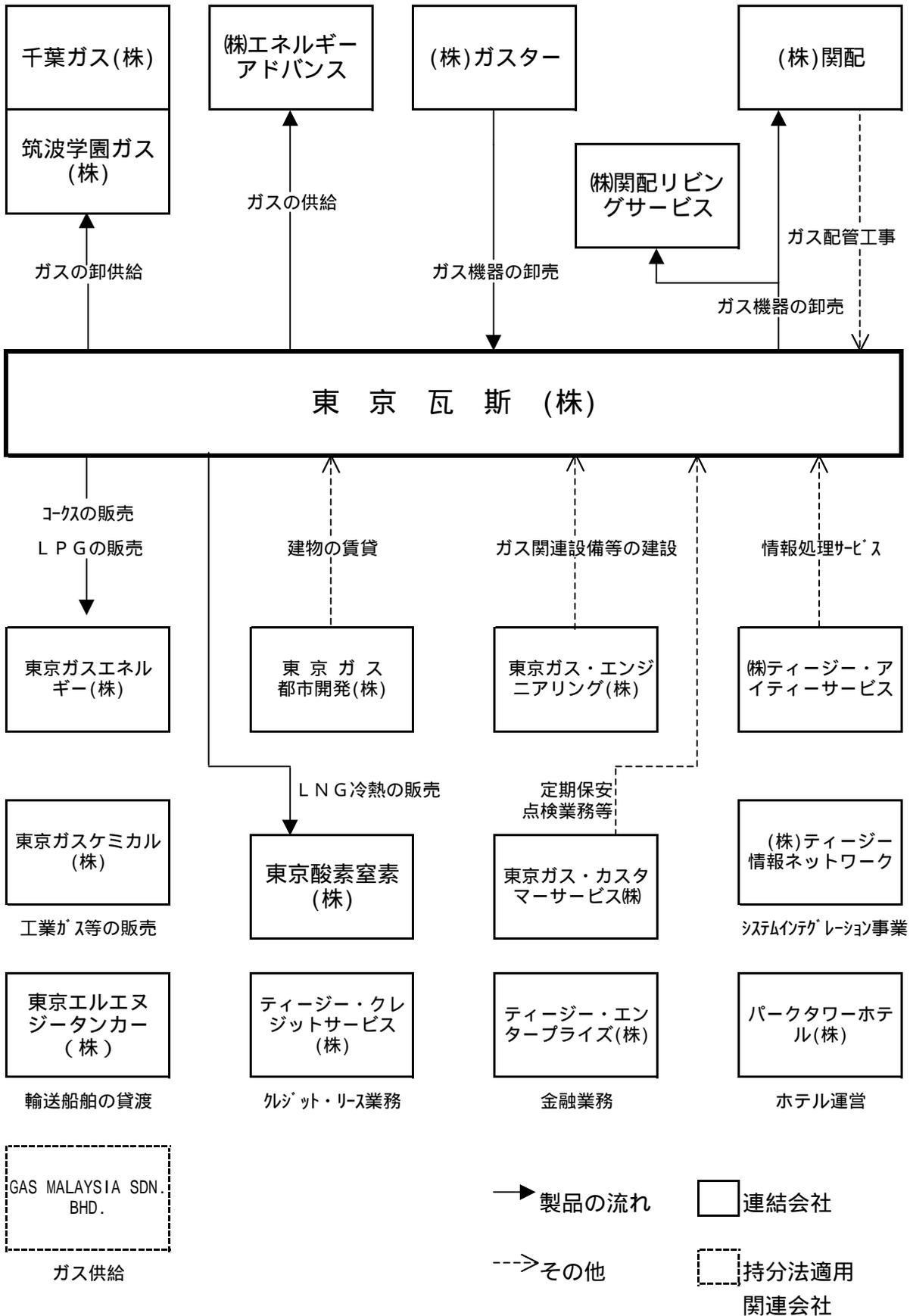
東京ガスケミカル㈱は、工業ガス等を販売しています。

ティージー・クレジットサービス㈱は、エネスタ又はエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っています。

ティージー・エンタープライズ㈱は、関係会社に対する金融業務を行っています。

パークタワーホテル㈱は、ホテル運営を行っています。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営方針

現在、ガス対ガスの競合、ガス対電力の競合が激化しておりますが、規制緩和の進展により、競合が単に激しくなるだけでなく、将来的には、電力、ガス、その他ユーティリティ、エネルギーサービス、家庭用各種サービスなどを含めたエネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれ、ビジネスのチャンスが拡大していくと考えられます。

当社グループは、この経営環境の大きな変化に対応し、コア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長、発展するため、平成14年10月に「フロンティア2007（2003年度～2007年度グループ中期経営計画）」を策定いたしました。

「フロンティア2007」では、基軸となる四つの柱として「ビジネスモデルの変革、グループ経営体制の構築、エネルギー関連領域への事業拡大、企業体質の強化」を置いております。

「ビジネスモデルの変革」は、これまでのガス単体供給を中心とするビジネスモデルから、「エネルギーとエネルギー付加価値をグループトータルのバリューチェーンを通じて提供するビジネスモデル」に変革するものです。「グループ経営体制の構築」は、このビジネスモデルの変革を実現するため、関係会社と本体を一体として経営することで、グループトータルとしてお客さまに提供できる価値を最大限に発揮できるような組織体を目指すものです。また、「エネルギー関連領域への事業拡大」は、ビジネスモデルの変革のために電力、エネルギーサービス、上流・輸送、海外、家庭用新サービスなどのエネルギー関連領域へ事業を拡大していくものです。「企業体質の強化」は、徹底して競争力を強化するもので、ビジネスモデル変革のための必要条件であり、前提条件であります。

当社グループは、「フロンティア2007」の着実な実行により、前回の中期経営計画（2000年度～2004年度、平成11年11月策定）を上回る高い成果を達成し、関東圏を中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として持続的な成長を図ります。そして、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得続けるグループを目指してまいります。

(2) 利益配分基本方針

「フロンティア2007」の実行により確保したフリーキャッシュ・フローを、エネルギー関連領域への投入、株主の皆さまへの対応、財務体質の強化などへ配分してまいります。

(3) 連結経営目標

TEP (注)	(億円)	<平成15～19年度5カ年平均>	60
フリーキャッシュ・フロー	(億円)	<同上>	970
総資産利益率 (ROA)	(%)	<同上>	3.4
有利子負債残高	(億円)	<平成19年度末>	6,270

(注) TEP : Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト (有利子負債コスト + 株主資本コスト)
(前提条件) 有利子負債コスト率 : 2.23% (税引後)、株主資本コスト率 : 6.5%

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、設備投資に下げ止まりの兆しが見られるものの失業率が高水準で推移するなど依然としてデフレ圧力が拭い去れず、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは都市ガスの普及拡大に懸命の営業努力を払って参りました。この結果、ガス売上高は堅調な伸びとなりましたが、ガス器具売上高及び受注工事売上高が減少したこと等により、連結売上高は前中間期比1.5%減の4,736億円となりました。

一方、費用については原材料費が販売量の伸びに伴い増加しましたが、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、営業利益は同34.3%増の359億円、経常利益は同147.9%増の274億円となりました。また、当中間期は投資有価証券売却益18億円を特別利益として計上したこと等により、中間純利益は同110.6%増の184億円となりました。

< 当中間期の主な部門別の概況 >

ガス

当中間期のガス販売量は、前中間期と比べ11.0%増の4,560百万m³となりました。このうち、家庭用需要は年度初めに気温が高めに推移した影響で給湯需要が伸び悩んだものの新規需要家の獲得及びガス機器の普及拡大に努めた結果、1,194百万m³（対前中間期比1.8%増）となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、新設物件の稼働開始等により1,252百万m³（同4.4%増）となりました。

工業用需要は、発電需要向けなどの拡大により、1,693百万m³（同23.7%増）となりました。

また、ガス売上高は販売量が増加したものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整等もあり、前中間期に比べ86億円増加（2.7%）し、3,327億円となりました。

営業費用につきましては、ガス販売量増に伴い原材料費は増加したものの、営業費用全体では微増(0.0%)にとどまったため、営業利益は前中間期に比べ86億円増加（19.1%）し、537億円となりました。

ガス器具

売上高は前中間期に比べ79億円減少（11.9%）し、590億円となりました。

営業費用が71億円減少（11.4%）したため、営業利益は前中間期に比べ、7億円減少（19.7%）の32億円となりました。

受注工事

売上高は前中間期に比べ18億円減少（6.2%）し、286億円となりました。営業費用も13億円減少（4.4%）したため、営業利益は5億円減少（78.8%）し、1億円となりました。

建物賃貸

売上高は、前中間期に比べ7億円減少(4.1%)の180億円となりました。営業費用につきましては、13億円減少(8.6%)しましたため、営業利益は5億円増加(18.2%)し、37億円となりました。

その他

その他の売上高は、エンジニアリング売上等の減少により、前中間期に比べ53億円減少(7.5%)の663億円となりました。営業費用につきましては49億円減少(7.5%)しましたため、営業利益は3億円減少(7.8%)し、47億円となりました。

【部門別の概況】

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他
売上高	14年度中間	3,327	590	286	180	663
	(構成比)	(65.9%)	(11.7%)	(5.7%)	(3.6%)	(13.1%)
	13年度中間	3,241	670	305	188	716
	(構成比)	(63.3%)	(13.1%)	(6.0%)	(3.7%)	(13.9%)
	増減額	86	79	18	7	53
	増減率	2.7%	11.9%	6.2%	4.1%	7.5%
営業費用	14年度中間	2,790	557	284	143	616
	(構成比)	(63.5%)	(12.7%)	(6.5%)	(3.3%)	(14.0%)
	13年度中間	2,790	629	297	156	665
	(構成比)	(61.5%)	(13.9%)	(6.6%)	(3.5%)	(14.5%)
	増減額	0	71	13	13	49
	増減率	0.0%	11.4%	4.4%	8.6%	7.5%
営業利益	14年度中間	537	32	1	37	47
	(構成比)	(81.9%)	(5.0%)	(0.2%)	(5.7%)	(7.2%)
	13年度中間	451	40	7	31	50
	(構成比)	(77.6%)	(7.0%)	(1.2%)	(5.5%)	(8.7%)
	増減額	86	7	5	5	3
	増減率	19.1%	19.7%	78.7%	18.2%	7.8%

(注) 売上高には部門間の内部取引を含んでおり、営業費用には配賦不能営業費用を含んでおりません。

<連単倍率>

当中間期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
14年度中間	1.13	1.38	1.22	1.14
13年度中間	1.13	1.39	1.34	1.12

<通期（平成14年度）の見通し>

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14年度見通し	11,100	1,030	830	540
13年度実績	10,975	1,106	806	519
増 減	125	76	24	21
増 減 率	1.1%	6.9%	2.9%	4.0%

平成14年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、13年度に対し9.7%増の101億20百万m³と想定しています。これに対応するガス売上の見通しは265億円、3.5%増の7,770億円ですが、ガス器具売上及び受注工事売上等で前期に比べ売上高が減少するため、連結売上高は125億円、1.1%増の1兆1,100億円となる見通しです。

一方、原材料費増加等によって、

営業利益は、6.9%減の1,030億円

経常利益は、2.9%増の830億円

当期純利益は、4.0%増の540億円

となる見通しです。

なお、この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14年度	1.14	1.23	1.14	1.08

(2) 財政状態

(単位:億円)

	14年度中間	13年度中間	13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	622	477	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	521	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	345	1,171
現金及び現金同等物の増減額	58	389	373
現金及び現金同等物の期首残高	272	645	645
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	214	256	272

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、622億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだこと(663億円)等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、510億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産を取得したこと(505億円)等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した現金及び現金同等物は、169億円となりました。これは、社債発行による資金調達(200億円)をいたしました。また、コマーシャル・ペーパー残高の減少(70億円)、及び自己株式の取得による資金流出(101億円)等により現金等が減少したものです。

[連結財務諸表等]

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (14.9.30)	前期 (14.3.31)	増減	前中間期 (13.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,429,701	1,450,814	21,113	1,469,609
有形固定資産	1,230,070	1,249,936	19,866	1,263,557
製造設備	252,992	262,026	9,034	274,022
供給設備	538,893	549,416	10,523	522,524
業務設備	73,980	76,154	2,174	78,323
その他の設備	296,341	303,132	6,791	313,521
休止設備	5	5	-	5
建設仮勘定	67,856	59,199	8,657	75,160
無形固定資産	18,508	19,196	688	19,450
その他の無形固定資産	18,508	19,196	688	19,450
投資等	181,122	181,681	559	186,601
投資有価証券	91,115	92,712	1,597	99,205
長期貸付金	7,269	6,338	931	5,253
繰延税金資産	31,758	30,083	1,675	28,065
その他の投資	52,593	54,207	1,614	55,410
貸倒引当金	1,615	1,660	45	1,333
流動資産	217,231	251,898	34,667	221,461
現金及び預金	21,329	23,040	1,711	17,444
受取手形及び売掛金	96,606	128,549	31,943	104,398
たな卸資産	24,864	28,758	3,894	27,031
繰延税金資産	7,924	10,049	2,125	6,405
その他の流動資産	67,321	62,431	4,890	67,030
貸倒引当金	814	932	118	848
資産合計	1,646,932	1,702,712	55,780	1,691,070

(単位:百万円)

科目	当中間期 (14.9.30)	前期 (14.3.31)	増減	前中間期 (13.9.30)
(負債の部)				
固定負債	772,285	836,977	64,692	853,331
社債	273,233	253,233	20,000	238,843
転換社債	183,752	235,693	51,941	245,028
長期借入金	163,067	191,960	28,893	209,664
繰延税金負債	1,715	1,652	63	2,002
退職給付引当金	122,873	125,554	2,681	128,811
ガスホルダー修繕引当金	3,514	3,520	6	3,352
その他の固定負債	24,128	25,362	1,234	25,629
流動負債	308,106	297,861	10,245	299,091
1年以内に期限到来の固定負債	112,001	40,443	71,558	119,340
支払手形及び買掛金	26,849	38,055	11,206	28,250
短期借入金	40,725	42,709	1,984	37,091
未払法人税等	14,513	33,663	19,150	7,575
繰延税金負債	18	18	-	23
その他の流動負債	113,999	142,971	28,972	106,810
負債合計	1,080,392	1,134,838	54,446	1,152,422
少数株主持分	3,785	3,796	11	3,821
(資本の部)				
資本金	-	141,843	141,843	141,818
資本準備金	-	2,064	2,064	2,039
連結剰余金	-	387,315	387,315	352,578
その他有価証券評価差額金	-	32,835	32,835	38,332
為替換算調整勘定	-	114	114	64
自己株式	-	95	95	6
資本合計	-	564,077	564,077	534,826
資本金	141,843	-	141,843	-
資本剰余金	2,065	-	2,065	-
利益剰余金	397,210	-	397,210	-
その他有価証券評価差額金	31,890	-	31,890	-
為替換算調整勘定	12	-	12	-
自己株式	10,266	-	10,266	-
資本合計	562,755	-	562,755	-
負債・少数株主持分及び資本合計	1,646,932	1,702,712	55,780	1,691,070

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (14.4~14.9)	前中間期 (13.4~13.9)	増減	前期 (13.4~14.3)
売上高	473,682	480,755	7,073	1,097,589
売上原価	236,918	250,305	13,387	561,988
(売上総利益)	(236,764)	(230,450)	(6,314)	(535,600)
供給販売費	168,782	169,962	1,180	353,977
一般管理費	32,027	33,720	1,693	71,015
(営業利益)	(35,954)	(26,767)	(9,187)	(110,607)
営業外収益	4,016	4,156	140	7,605
受取利息	97	81	16	187
受取配当金	711	741	30	833
持分法による投資利益	109	262	153	310
賃貸料収入	499	490	9	1,003
専用設備料収入	-	528	528	-
雑収入	2,599	2,052	547	5,270
営業外費用	12,473	19,830	7,357	37,586
支払利息	8,466	9,582	1,116	19,274
他受工事精算差額	1,923	3,029	1,106	6,827
社債償還損	-	4,361	4,361	4,618
雑支出	2,083	2,857	774	6,866
(経常利益)	(27,497)	(11,092)	16,405	(80,626)
特別利益	2,163	3,397	1,234	4,200
固定資産売却益	337	-	337	744
投資有価証券売却益	1,826	3,397	1,571	3,455
特別損失	201	-	201	1,965
固定資産売却損	58	-	58	241
固定資産圧縮損	-	-	-	424
製品補償特別対策費	143	-	143	1,300
税金等調整前中間(当期)純利益	29,459	14,490	14,969	82,861
法人税・住民税及び事業税	9,429	2,980	6,449	31,507
法人税等調整額	1,570	2,557	987	741
少数株主損益	40	207	167	184
中間(当期)純利益	18,419	8,744	9,675	51,911

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (14.4~14.9)		前 期 (13.4~14.3)		前中間期 (13.4~13.9)	
連結剰余金期首残高		-		353,793		353,793
連結剰余金減少高						
配当金		-	18,265		9,835	
取締役賞与金		-	125	18,390	125	9,960
中間(当期)純利益		-		51,911		8,744
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		387,315		352,578
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	2,064	2,064	-	-	-	-
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金中間期末残高		2,065		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	387,315	387,315	-	-	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	18,419	18,419	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
配当金	8,429		-	-	-	-
取締役賞与金	95	8,524	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		397,210		-		-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (14.4~14.9)	前中間期 (13.4~13.9)	前期 (13.4~14.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	29,459	14,490	82,861
減価償却費	66,364	67,889	141,646
長期前払費用償却費	1,963	1,931	3,917
有形固定資産除却損	1,008	1,958	3,576
投資有価証券売却損益(益:)	1,826	3,397	3,457
投資有価証券等評価損益(益:)	-	-	666
社債償還損	-	4,361	4,618
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,680	5,404	8,661
受取利息及び受取配当金	809	823	1,020
支払利息	8,466	9,582	19,274
売上債権の増減額(増加:)	38,396	25,707	-
たな卸資産の増減額(増加:)	3,894	-	1,339
仕入債務の増減額(減少:)	29,050	34,285	3,674
未払消費税等の増減額(減少:)	2,469	-	2,748
前払費用の増減額(増加:)	4,975	-	-
その他	10,152	3,309	5,669
小計	97,588	78,701	235,486
利息及び配当金の受取額	800	809	1,089
利息の支払額	8,366	9,580	19,325
法人税等の支払額	27,820	22,181	25,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,202	47,748	191,675
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	589	677	3,711
投資有価証券の売却等による収入	2,248	4,322	5,003
有形固定資産の取得による支出	50,551	53,033	104,883
無形固定資産の取得による支出	3,563	2,724	7,791
長期前払費用の支出	-	-	1,006
固定資産の売却による収入	2,674	-	2,527
長期貸付金の貸付けによる支出	1,127	-	1,693
その他	160	4	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,069	52,107	111,820
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,984	2,830	2,788
コマーシャル・ペーパーの純増減額	7,000	-	12,000
長期借入れによる収入	1,237	5,535	15,485
長期借入金の返済による支出	10,029	12,608	39,015
社債の発行による収入	20,000	-	30,000
社債の償還による支出	516	14,776	120,054
配当金の支払額	8,430	9,818	18,236
少数株主への配当金の支払額	53	50	50
自己株式の取得による支出	10,171	-	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,948	34,548	117,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	6
現金及び現金同等物の増減額	5,819	38,910	37,314
現金及び現金同等物の期首残高	27,260	64,575	64,575
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,441	25,665	27,260

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な子会社である東京ガス都市開発(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、東京酸素窒素(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス及び(株)関配リビングサービスの18社を連結の範囲に含めています。なお、(株)エネルギーアドバンス、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス及び(株)関配リビングサービスの4社については、当中間期から連結の範囲に含めています。

主要な非連結子会社は、東京ガスハウジング(株)です。

非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しています。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建社債、外貨建借入金
- b. ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...社債、借入金
- c. ヘッジ手段...商品スワップ取引
ヘッジ対象...原料購入代金
- d. ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建関係会社株式購入代金

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

7. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,228,578百万円（前期 2,171,009百万円）

(2) 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	1,389百万円	(前期 - 百万円)
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	3,105百万円	(前期 3,540百万円)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	40,000百万円	(前期 75,000百万円)

(3) 自己株式の株数 30,513千株（前期 266千株）

(4) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前期
現金及び預金	21,329 百万円	23,040 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,319	1,680
その他流動資産(現先等)	<u>1,430</u>	<u>5,899</u>
現金及び現金同等物	21,441	27,260

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	合計	消去又は全社	連結	
当期中間期	売上高								
	(1) 外部顧客に対する売上高	331,619	58,510	27,248	7,477	48,827	473,682	-	473,682
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,178	545	1,372	10,612	17,478	31,187	(31,187)	-
	計	332,798	59,055	28,620	18,089	66,306	504,870	(31,187)	473,682
	営業費用	279,077	55,797	28,466	14,337	61,603	439,282	(1,553)	437,728
	営業損益	53,721	3,257	154	3,751	4,702	65,588	(29,633)	35,954
前期中間期	売上高								
	(1) 外部顧客に対する売上高	324,146	66,420	28,754	7,912	53,521	480,755	-	480,755
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	610	1,758	10,948	18,166	31,484	(31,484)	-
	計	324,146	67,031	30,513	18,860	71,687	512,239	(31,484)	480,755
	営業費用	279,036	62,976	29,786	15,687	66,589	454,077	(89)	453,988
	営業損益	45,109	4,054	726	3,173	5,098	58,162	(31,395)	26,767
前期	売上高								
	(1) 外部顧客に対する売上高	750,438	148,270	67,632	15,685	115,561	1,097,589	-	1,097,589
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	932	3,705	21,866	40,449	66,952	(66,952)	-
	計	750,438	149,203	71,337	37,551	156,011	1,164,541	(66,952)	1,097,589
	営業費用	601,229	141,959	67,688	31,460	145,211	987,549	(567)	986,981
	営業損益	149,209	7,243	3,649	6,091	10,799	176,992	(66,384)	110,607

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
建物賃貸	建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、システムインテグレーション、総合エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当中間期 30,081百万円 (前中間期 31,446百万円)

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

9. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当中間期 (14.9.30)			前期 (14.3.31)			前中間期 (13.9.30)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	34	37	2	29	31	2	29	31	2
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34	37	2	29	31	2	29	31	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当中間期 (14.9.30)			前期 (14.3.31)			前中間期 (13.9.30)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	13,651	64,105	50,453	14,082	65,974	51,892	14,000	74,563	60,562
(2)債券	5	6	-	4	6	1	4	6	1
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,656	64,111	50,454	14,086	65,980	51,893	14,005	74,569	60,564

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当中間期 (14.9.30)	前期 (14.3.31)	前中間期 (13.9.30)
	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	18,426	17,866	15,121
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,210	8,503	9,130

10. デリバティブ取引

<当中間期>

(1) 金利関連

当中間期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

<前期>

(1) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。